

国際会議宣言

73 年前の 8 月 6 日と 9 日、アメリカが投下した原子爆弾は、広島と長崎にかつて人類が体験したことのない惨劇をもたらした。二つの都市は瞬時にして壊滅し、その年のうちに 21 万もの人々の命が奪われた。かろうじて命をつないだ被爆者も、放射線などによる後遺症に苦しめられてきた。破滅的で非人道的な結末をもたらす核兵器は、いかなる理由によっても、再び使用されてはならない。広島に集った我々は、いまだ人類の生存にとって脅威である核兵器を一刻も早く、完全に廃絶するために行動することを訴える。

未曾有の豪雨災害をうけた広島に友人たちは、猛暑のなか被災者支援と復旧に力を注ぎながら、たぐいまれな決意と献身によって、原水爆禁止世界大会の開催を可能にしてくれた。我々はそのことに、心からの感謝と限りない連帯を表明する。

昨年 7 月 7 日、国連会議が採択した核兵器禁止条約は、「核兵器のない世界」にむけた人類の歴史的な一歩となった。被爆者を先頭とする市民社会はこの一年間、この条約を力に核兵器の完全廃絶へと前進するために、条約を支持する諸国政府と共同して力を尽くしてきた。

核兵器禁止条約の発効にむけて、各国の署名と批准がはじまったもとの、禁止条約を推進する勢力と、反対する勢力とのせめぎあい激しくなっている。

核保有国は、「核抑止力」が世界の安全に不可欠だと、禁止条約を非難するとともに、核戦力の近代化、核使用政策の強化をはかっている。米トランプ政権は「核態勢見直し」で、核兵器を使用する姿勢をつよめ、新たな「小型」核兵器の開発もすすめている。ロシアのプーチン政権も、新型核兵器の開発と、戦術核兵器の先制使用態勢をつよめている。米国の核軍拡競争の再燃は、「核抑止力」が安全ではなく、危険をもたらすものであることを明白に示している。核不拡散条約 (NPT) の枠内で、核保有国も合意してきた「核兵器の完全廃絶」の「明確な約束」(2000 年) やそのための「枠組をつくる特別の努力」(2010 年) を否定しようとする動きも見逃さない。

しかし、核兵器の完全廃絶を求める流れは、世界の本流としてゆるぎなく発展している。核兵器禁止条約の発効も押しとどめることはできない。核保有国などによる逆流の土台はもろく、そこには未来への展望はない。核兵器の使用を前提とした「核抑止力」が、人類にとりかえしのつかない被害をもたらすことはあきらかである。国連決議の採択結果に見られるように、「核兵器が自国の安全に必要」との議論への支持は、核保有国とその同盟国にとどまっている。「核抑止力」論は、その説得力を失い、破たんしつつある。

「核兵器のない世界」へと前進する決め手は世論と運動の発展である。世界はいま被爆者の訴えに耳をかたむけている。市民社会の国際的役割が飛躍的に拡大している。核兵器禁止条約を成立に導いた市民社会と諸国政府の共同の力をさらに発展させるならば、さまざまな困難をのりこえ、かならず前進をきりひらくことができる。各種世論調査では多数の市民が禁止条約への参加を求め、数多くの自治体もそうした意見を表明している。核保有国とその「核の傘」のもとにある国々での世論と運動の発展が重要になっている。

南北首脳会談と米朝首脳会談によって、朝鮮半島の非核化と平和体制の確立にむけた歴史的な動きが開始された。我々はこれを心から歓迎する。原水爆禁止世界大会は一貫して、この危機の平和的解決を求めてきた。一連の動きの背景には、諸国民の反核平和の世論がある。このプロセスをなしとげる根本の力もまた世論である。我々は関係各国が目標達成にむけて、誠実に交渉し、合意を履行していくことを強く求める。朝鮮戦争以来の敵対関係が解消され、北東アジアが平和と非核の「発信地」となるならば、アジアと世界の情勢に大きな、積極的影響を与えるだろう。

非核地帯の新設、強化、包括的核実験禁止条約の早期発効も、いまなお重要課題である。1995 年の NPT 再検討会議で核保有国も一致して決議され、2010 年の会議でも合意されながらいまだ実現していない、中東非大量破壊兵器地帯についての会議を早急に開催し、この地域の非核化と平和を実現することは急務である。米トランプ政権はイラン核合意から離脱したが、我々はあくまでもこの問題の外交的解決を求める。地域紛争の平和的解決は、「核兵器のない世界」へ前進するうえでも重要であ

